

第8回人口移動調査 東京圏の転入・転出

The Eighth National Survey on Migration:
In- and Out-migration in Tokyo Metropolitan Area

KISHI Masahiro (National Institute of Population and Social Security Research)

貴志匡博 (国立社会保障・人口問題研究所)

kishi-masahiro@ipss.go.jp

本発表は国立社会保障・人口問題研究所が2016年に実施した第8回人口移動調査から東京圏の転出入に関する人口移動傾向を紹介する。

1. はじめに

人口移動調査ではライフイベントにおける居住地（出生地、中学校卒業時、最後の学校卒業時、初めての就職時、初めての結婚時、結婚直後）5年前および1年前居住地が得られるようになっており、各個人の居住地の違いからライフイベントを通じた移動歴や移動パターンが把握できるようになっている。他に、5年後の移動可能性についても設問を設けており、将来の移動可能性についてもデータが得られる。また、2016年の第8回人口移動調査では、第7回2011年調査の有効世帯数15,449世帯から、調査対象世帯を大幅に増加させたことで48,477世帯から有効回答を得た。これにより、一部の指標については都道府県別に集計を行うなど、更なる利活用が期待できるようになった。

住民基本台帳人口移動報告では、転入超過数が依然として高い水準で推移しており、東京圏への近年の人口移動の背景を把握することは、将来の人口移動の動向を見通す点からも重要と考える。

表1 東京圏への転入人口、転出人口及び転入超過数
(人)

年次	転入	転出	転入超過数
2010年	470,077	377,248	92,829
2011年	461,287	398,478	62,809
2012年	456,744	389,535	67,209
2013年	466,844	370,320	96,524
2014年	468,576	359,168	109,408
2015年	487,251	367,894	119,357
2016年	477,790	359,922	117,868
2017年	481,289	361,510	119,779

出典：住民基本台帳人口移動報告

2. 分析

そこで、本研究ではこれらを活用し、主に東日本大震災後となる2011年以降の2016年

までの期間を対象とした人口移動傾向を把握する。詳細は当日の発表で報告となるが、東京圏への移動者属性、それに加えて5年前居住地が異なる人の割合を意味する5年間移動率と5年後の移動可能性についても言及したい。5年後の移動可能性を検討することで、将来の人口移動の見通しにつなげたいと考えるからである。

5年前居住地が異なる人の割合は国勢調査においても、同じデータが得られるようになっている。本来国勢調査では西暦末尾が0年の大規模調査年に人口移動についての設問があるが、2015年国勢調査でも5年前居住地に関して設問された。発表では、これらの同じ指標の比較も行ないたいと考える。

なお、本発表は統計法32条の二次利用に基づくものである。

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所（2017）第8回人口移動調査 概要

清水昌人（2002）入居時期および5年前常住地のデータから見た人口移動者数とその比較、人口学研究、第30号